

研究ノート

アメリカの観光産業

浅羽良昌

U.S. Travel and Tourism Industry

Yoshimasa Asaba

1. はじめに

21世紀に入るとともに、観光産業ひいては観光に対する眼差しには、いずれの国にあっても熱いものが感じられるが、フランスやスペインと並んで観光大国の一角をしめるようになったアメリカにあっても、似たような状況が続いている。それは、アメリカの観光産業の付加価値が今や運輸・倉庫業や放送・通信業にはば匹敵するもしくは上回るのみならず、アメリカの製造業の中核に位置する化学産業プラス自動車産業を大きく凌駕していることと無関係ではあるまい。雇用者数からみても、観光産業は卸売業や金融・保険業に接近し、運輸・倉庫業や連邦政府を上回っている。まして訪米外国人旅行者の消費・支出する観光輸出（受取）額が農産物輸出額に相当し、かつ航空機輸出額を大幅に上回っている現実に鑑みれば、自ずからうなずけるものであろう。

本ノートは、観光産業の付加価値や雇用者数に関するデータが利用できるようになった1998年から今日に至る迄の推移や現況を明らかにすることにある。資料は、アメリカ商務省発行の*Survey of Current Business*などに推定・公表されているデータに依存しているが、アメリカ経済にしめる観光産業の位置づけ・規模などがこれにて判明するはずである。

観光産業は元来日本では、人気・景気・元気の三気商売と言われてきたが、最近はこれに病気にくわえテロや戦争などの狂気の五気商売の趣きがする。実態はいつでも同じであろう。この間、2001年の同時多発テロ事件と2008年のリーマンショックに端を発した経済大不況の観光産業への影響は、どちらが甚大であったのか。このこともデータの提示から鮮明になるはずである。いずれにしても、本ノートは、アメリカの観光産業ひいては観光の一端を公式のデータから紹介するにすぎない。このことを予め断っておかねばならない。なお、アメリカ商務省発行のデータといえども、その出所によって数値が若干異なっているケースが多々ある。出所に注意していただきたい。

2. 観光産業とは

観光産業は第3次産業であるサービス業に属するが、観光産業自体は、北米産業分類 (North American Industry Classification System : NAICS) における1,170におよぶ諸産業のいずれにも該当しない。独立した産業とはみなされていないのが、観光産業の現実である。

アメリカ商務省分析局 (U.S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis、以下、BEAと略記する)によると、観光産業はいくつかの種類にまたがっている多様な産業グループとしてとらえ、旅行や観光サービスを提供する20を越える産業から構成されている。観光産業は、こうしていわば一つの特定の産業というよりも、むしろ異質な産業から成り立っている産業の複合体と言ったところであろう。

それ故に、観光産業としての実態を、独自に推定・算出するために工夫されたものが、旅行・観光サテライト・アカウント (Travel and Tourism Satellite Accounts, TTSA.) であり、BEA

アメリカの観光産業

が2000年に1992年と1996年そして1997年の追跡推定調査を公表して以来、1998年以降今日に至る迄のデータを算出・公表・分析している。

それによると、20を越える産業そしてこれらの産業が提供する旅行や観光商品と、旅行・観光客が旅行中に購入した財貨やサービスを対象に、各産業別毎に産出高、付加価値および雇用者数などをそれぞれ推定・算出している。

今、主要な観光産業のそれぞれの産業にしめる観光産業のウェイト、産出高および付加価値を概観しながら、観光産業がどのような部門・業種から成り立っているのかを眺めてみよう。それを示したのが表2-1である。

表2-1 主要な産業別観光産業の産出高・付加価値・比率(2009年)

産業(業種)	産業にしめる観光産業の比率(%)	産出高(100万ドル)		付加価値(100万ドル)	
			%		%
宿泊施設	0.71	136,560	19.5	76,596	20.2
飲食店	0.18	95,115	13.6	50,234	13.3
航空輸送	0.75	112,889	16.1	54,048	14.3
自動車レンタル	0.59	29,981	4.3	16,324	4.3
旅行業	0.95	34,733	5.0	18,844	5.0
ギャンブル	0.49	20,608	2.9	16,675	4.4
非耐久消費財	0.02	48,186	6.9	17,869	4.7
小売業サービス ※	0.03	32,113	4.6	22,046	5.8
卸売業・輸送サービス	0.02	29,952	4.3	21,330	5.6
合計	—	699,098	—	378,597	—

※はガソリンスタンドを除く。

(出所) U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*, June, 2011, 表4より作成。

各産業にしめる観光産業のウェイトが最も高いのは、旅行業で95%にも達している。以下、航空輸送、宿泊施設、自動車レンタルが続いている。逆に低いのは卸売業・輸送サービス、非耐久消費財、小売業サービス、飲食店、ギャンブルとなっている。卸売業・輸送サービスの輸送サービスとは、観光客の移動ではなく、ここでは託送荷物や別送品の移動にかかわるサービスをさしている。それぞれの産業の観光産業とのつながり・関連の深さ・浅さ、ひいては観光客の各種需要に応える産業かどうか、およそこれにて判明しよう。

ところで、観光産業の中核をなすのは、(1)宿泊部門 (2)飲食部門 (3)交通・輸送部門 (4)レクリエーション・エンターテイメント・ショッピング部門といわれているが、(1)には宿泊施設、(2)には飲食店の業種が相当する。航空輸送、自動車レンタル、旅行業の業種は(3)に、ギャンブル、非耐久消費財、小売業サービスの業種は(4)に該当する。なお、(3)には他に鉄道輸送、海上輸送、有料道路、(4)には映画・舞台芸術、スポーツ鑑賞、スポーツ参加などの業種がそれぞれ含まれる。卸売業・輸送サービスの業種は、その他産業の部門に入る。

産出高・付加価値いずれをとっても、大きく分類した4つの部門では、飲食部門の比率が若干低いものの、ほぼ類似の割合を示している。業種別では宿泊施設、航空輸送、飲食店が他を圧倒して大きなウェイトをしめている。

ちなみに、こうした観光産業はどの程度の雇用者数をかかえているものか、直接雇用者数とその比率も概観してみよう。それを示したものが表2-2である。

表2-2 主要な産業別観光産業の直接雇用者数・比率 (2010年)

(単位: 1000人)

産業 (業種)	雇用者数	比率 (%)
宿泊施設	1,253	23.3
飲食店	1,968	36.6
航空輸送	443	8.2
自動車レンタル	88	1.6
旅行業	173	3.2
ギャンブル	179	3.3
非耐久消費財	125	2.3
小売業サービス ※	402	7.5
卸売業・輸送サービス	165	3.1
合計	5,382	—

※はガソリンスタンドを除く。

(出所) U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*, June, 2011, 表 M より作成。

業種として一番多いのは飲食店であり、以下宿泊施設と航空輸送がこれに続き、他は余りにも小さい。産出高・付加価値と比較し、飲食店の雇用者数の多いことが注目される。4つの部門で見れば、飲食部門がやはり一番多いが、宿泊部門、レクリエーション・エンターテイメント・ショッピング部門、交通・輸送部門はほぼ類似の比率となっている。

観光産業とはどのようなものか、アメリカの観光産業はどのような産業から構成されているものか、これにておおよそその内容がわかっただけよう。

3. 観光産業の経済規模

観光産業のアメリカ経済にしめる位置、すなわち観光産業の経済規模は、それではどの程度にまで達しているのだろうか。国内雇用者数にしめるウェイト、労働生産性、成長のスピード、さらには他産業との付加価値や雇用者数の比較などとあわせ検討してみたい。

まずは、BEA が提示してきたデータをベースに、国内総生産と観光産業の付加価値ならびに国内総生産にしめるその比率をみることから始めよう。表3-1が参考になる。

アメリカの観光産業

表 3-1 観光産業の国内総生産に占める比率

年	A			B		
	国内総生産 (10億ドル)	観光産業の 付加価値 (10億ドル)	比率 (%)	国内総生産 (10億ドル)	観光産業の 付加価値 (10億ドル)	比率 (%)
1998	8,747.0	261.9	2.99			
1999	9,268.4	276.3	2.98			
2000	9,817.0	289.5	2.95			
2001	10,128.0	283.4	2.80			
2002	10,469.6	285.2	2.72			
2003	10,960.8	297.9	2.72	11,142	326	2.93
2004	11,712.5	312.5	2.67	11,868	352	2.97
2005	12,455.8	325.9	2.62	12,638	371	2.94
2006				13,399	396	2.96
2007				14,062	417	2.97
2008				14,369	399	2.78
2009				14,119	379	2.68

(出所) A は、U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*, June, 2007. B は、June, 2011 より作成。

1998年から2009年までを示してみたが、AとBとに分けて数値を並べているのは、年次によって微妙な違いがあるためである。大きな違いはないので統一して作成することも考えたが、この間、アメリカ観光に甚大な影響をおよぼした2001年の同時多発テロ事件そして2008年のリーマンショックに端を発した経済大不況が発生したため、それぞれの推移を多少とも明確するには、この方がよからうと判断してみた。

Aでみると、付加価値は1998年から2000年にかけて順調に伸びているものの、2001年と2002年にわたり若干縮小・停滞している。縮小幅は意外と小さい。2001年のあの同時多発テロ事件による影響がうかがえるが、反面2003年以降には緩やかな回復基調トレンドが看取できる。

Bでみると、付加価値は2003年以降2007年にかけて比較的大きく伸びているものの、2008年と2009年にかけて落ち込みは意外と大きい。ただ、ここには示されていないが、2010年には回復の兆しがみえ、マイナスの影響は2年間といったところかもしれない。このことは、ともに2年間限定とはいえ、リーマンショックを契機とする経済大不況の方が、同時多発テロ事件よりもアメリカの観光産業に与えた負のインパクトは大きかったといえよう。

観光産業の国内総生産に占める比率を次にみてみよう。Aにおいては、統計を公式に作成・公表した1998年の2.99%が最も高く、以下順次低下しているが、2000年の2.95%を境にさらに落ち込みは始めている。Bにあつては、ピークは2004年と2007年のことで2.97%を示している。その反面、2008年と2009年には2.78%、2.68%へと低下している。今後の行方が

注目されるとはいえ、こうした事態は、観光産業の伸びが国内経済の伸びよりも低いことを明示している。成長著しいというよりは全般に足踏みし、踊り場で一服しているもしくは停滞している産業、それがアメリカの観光産業の実態といったところかもしれない。

表3-2は、国内雇用者数と観光産業の雇用者数ならびにその比率を1998年から2010年にかけて示したものである。

表3-2 観光産業の国内雇用者数に占める比率

年	国内雇用者数 (1,000人)	A		B	
		観光産業の 雇用者数 (1,000人)	比率 (%)	観光産業の 雇用者数 (1,000人)	比率 (%)
1998	133,433	5,567	4.17		
1999	136,294	5,754	4.22		
2000	139,207	5,832	4.19		
2001	138,840	5,756	4.15		
2002	137,306	5,583	4.07		
2003	136,921	5,579	4.07		
2004	138,354	5,679	4.10		
2005	140,454	5,571	3.97	5,876	4.18
2006	141,440	5,841	4.13	5,963	4.22
2007	142,928			6,096	4.27
2008	142,000			5,885	4.14
2009	135,996			5,406	3.98
2010	135,250			5,382	3.98

(出所) いずれも U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business* より作成。

国内雇用者数については、1998年は January, 2001. 1999-2001年は January, 2003. 2002-2005年は August, 2006. 2006-2007年は August, 2010. 2008-2010年は August, 2011. 観光産業の雇用者数については、Aの場合、1998年は June, 2006. 1999-2006年は June, 2007. Bの場合、2006-2010年は June, 2011より作成。

同じく、AとBとに分けて表示している。Aにあつては、雇用者数は1998年から2000年にかけて順調に伸びているものの、2001年を契機に2003年まで減少している。本格的な回復は2006年といったところであろう。2000年のピーク時から2003年にかけて25万人ほどが減少している。Bにあつては、2007年がピークで2010年にかけて71万人ほどの減少がみられる。やはりリーマンショックによる経済不況の方が、雇用の面においても同時多発テロ事件よりも甚大な影響を及ぼしているといえよう。

国内雇用者数に占める観光産業のそのウェイトをみれば、Aにあつては、ピークは1999年の4.22%、2000年の4.19%、ボトムは2005年の3.97%で、2006年には回復の兆候がみら

アメリカの観光産業

れる。Bにあっては、ピークは2007年の4.27%で翌年以降今日まで一貫して下げ続け、2009年と2010年には3.98%にまで低下している。観光産業は雇用の受け皿としても、必ずしも順調に推移しているとはいえ、厳しい状況に直面していることは疑いえない。

表3-3は、表3-1と表3-2から観光産業の相対的労働生産性を示したものであるが、国内総生産にしめる比率よりも国内雇用者数にしめる比率が上回っていることから当然のごとく、1を大きく下回っている。金融や保険業を除くサービス業全体はもとより、とりわけ狭義のサービス業と同じく、観光産業は労働生産性の低い、労働集約的な産業であることがうなずける。農業や商業も同じく低い。自動化・機械化がこれらの部門ではむしろ高い上に、季節的・臨時的・一時的な雇用が多くかつ女性の雇用率の高いことも原因している。非熟練労働者の多いこともこうした労働生産性の低いことと関連がある。

表3-3 観光産業の相対的労働生産性

	労働生産性 (%)	
	A	B
1998	0.72	
1999	0.71	
2000	0.70	
2001	0.68	
2002	0.67	
2003	0.67	
2004	0.65	
2005	0.66	0.70
2006		0.70
2007		0.70
2008		0.67
2009		0.67

(出所) 表3-1と表3-2より算出。

なお、前掲の表3-1に基づき、1998年から2009年の国内総生産と観光産業の付加価値の名目の年率の成長率をそれぞれ算出すれば、前者は4.4%に対し、後者は3.4%にすぎない。観光産業のネック・アキレス腱は労働生産性が低く、緩慢な成長率にあるといってもよい。

それでは次に、観光産業の規模を他の産業のそれとの比較からみてみることにしよう。成長のスピードは決して高いものとはいえないが、アメリカ経済の中にそのポジションをすでによりと確立していることだけは疑いえないはずである。国内総生産にしめる産業別の付加価値比率を算出・作成した表3-4が参考になる。

表3-4 国内総生産にせめる産業別付加価値比率 (2009年)
(単位: 10億ドル)

国内総生産	合計	比率 (%)
	14,256	—
観光産業	379	2.66
農林水産業	136	0.95
鉱業	231	1.62
公益事業 (ガス・水道・電気)	269	1.89
建設業	578	4.05
製造業	1,569	11.01
コンピュータ・電子製品	※ 195	1.37
自動車産業	※ 89	0.62
化学産業	※ 213	1.49
食品・飲料・タバコ産業	※ 190	1.33
運輸・倉庫業	394	2.76
情報産業	634	4.45
放送・通信事業	※ 345	2.42
金融・保険業	1,198	8.40
教育サービス	153	1.07
医療・福祉サービス	1,036	7.27
宿泊・飲食業	408	2.86

※は2008年の数値。

(出所) U. S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States*, 2011, 表 669 より算出・作成。

観光産業のウェイトは、農林水産業や鉱業そしてガス・水道・電気の公益事業、さらには情報産業の中核をなす放送・通信事業を上回るとともに、運輸・倉庫業や宿泊・飲食業にも迫っている。建設業にはまだ届かないものの、最先端をいく放送・通信事業を上回っていることは注目に値する。

また金融・保険業には遠くおよばないながら、主要な製造業を構成する化学、コンピュータ・電子製品、食品・飲料・タバコ産業、自動車のいずれの諸産業をも大幅に上回っている。観光産業それ自体、今や決して侮ることのできない産業へと成長していることは、ほぼ疑いえないことと思われる。

雇用者数から観光産業のウェイトを、他産業との比較で示したものが表3-5である。観光産業のそれに最も近いのが、卸売業であり、金融・保険業、建設業は若干観光産業を上回って

アメリカの観光産業

表 3-5 国内雇用者数にしめる産業別雇用者数比率 (2009 年)

(単位: 1000 人)

国内雇用者数	合 計	比率 (%)
	136,089	—
観光産業	5,406	3.97
農林水産業	1,226	0.90
鉱業	640	0.47
公益事業 (ガス・水道・電気)	562	0.41
建設業	6,244	4.59
製造業	11,857	8.71
コンピュータ・電子製品	1,136	0.83
自動車産業	675	0.50
化学産業	802	0.59
食品・飲料・タバコ産業	1,645	1.21
卸売業	5,622	4.13
運輸・倉庫業	4,264	3.13
情報産業	2,820	2.07
放送・通信事業	1,276	0.94
金融・保険業	5,780	4.25
教育サービス	3,163	2.32
医療・福祉サービス	16,237	11.93
宿泊・飲食業	11,219	8.24
政府	24,921	18.31
連邦	5,249	3.86
州・地方	19,672	14.45

(出所) U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*,
August, 2010, 表 6.4D より算出・作成。

いるにすぎず、雇用の面からみれば、その存在は付加価値のそれよりもさらに大きい。連邦政府、運輸・倉庫業、教育サービス、情報産業そして農林水産業を上回っているのは、まさにその証といえようか。

4. 国際観光のポジション

フランスやスペインとともにアメリカを、筆者は観光大国と呼んでいるが、その理由として、国際観光客到着数はフランスに次いで2位ながら、国際観光受取額、すなわち輸出額が圧倒的に多いことをあげている。アメリカ観光にあつて国際観光のしめるポジションを次に検討してみよう。表4-1をみていただきたい。

これは、アメリカ国内における居住者 (アメリカ人ならびに外国人ながらアメリカに1年以

表4-1 アメリカ国内における居住者・非居住者の観光支出・比率

年	A					B				
	10億ドル			比率 (%)		10億ドル			比率 (%)	
	居住者	非居住者	合計	居住者	非居住者	居住者	非居住者	合計	居住者	非居住者
1998	391,563	70,527	462,089	84.7	15.3					
1999	413,260	73,886	487,145	84.8	15.2					
2000	446,578	80,902	527,480	84.7	15.3					
2001	436,526	70,737	507,263	86.1	13.9					
2002	443,862	65,383	509,244	87.2	12.8					
2003	478,332	63,245	541,577	88.3	11.7	502,293	64,391	566,683	88.6	11.4
2004	516,214	73,386	589,600	87.6	12.4	539,519	74,621	614,140	87.8	12.2
2005	550,573	80,320	630,893	87.3	12.7	579,495	81,867	661,361	87.6	12.4
2006						623,009	85,846	708,855	87.9	12.1
2007						655,179	96,935	752,113	87.1	12.9
2008						645,055	110,063	755,119	85.4	14.6
2009						567,783	93,998	661,781	85.8	14.2

非居住者は訪米旅行者の支出額を示す。

(出所) いずれも U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*. A は、June, 2007.

B は、June, 2011 より作成。

上居住している者)と非居住者(アメリカ人でも1年以上海外に居住している一時帰国旅行者も含む)がそれぞれ支出した費用を、比較できるように作成したものである。旅行支出額にしめる、それぞれの内訳をあらわしている。なお、ここでは非居住者のアメリカへの国際輸送にかかわる費用は、排除されている。あくまでもアメリカ国内において居住者と非居住者の支出した費用の、比較に注目してのことである。

前述と同じように、AとBとに分けて記載してみた。まずは、AとBの観光支出額合計をみると、Aにあっては、2000年から2001年にかけて若干減少しているが、2002年以降回復基調にある。Bにあっては、2008年をピークに2009年にかけて、減少幅はAよりも明らかに大きい。観光支出額全体におよぼした影響は、この点からもリーマンショックによる経済大不況の方が同時多発テロ事件よりも甚大であった。

このことを念頭に置きながらAをみると、非居住者のウェイトは1998年の15.3%をピークに2003年の11.7%のボトムにまで低下しつつ、2004年以降漸く回復基調にある。観光支出額が同時多発テロ事件により若干落ち込む中で、訪米非居住者たる旅行者の支出額の減少幅は、居住者たる旅行者の支出額の減少幅よりも大きかったことの反映といえよう。これは極めて妥当なことであろう。訪米旅行に際し、同時多発テロ事件は現実的な脅威となって、マイナスに働いた。

これに対し、Bでは非居住者のウェイトは2003年の11.4%をボトムに、2008年のピーク14.6%まで一貫して上昇し、2009年には若干低下の兆しがうかがえるにすぎない。14.2%であ

アメリカの観光産業

る。その背後には、アメリカ国内における観光支出額がかなり落ち込むものの、居住者と非居住者との間には、その下げ幅に大きな差がみられないことがうかがえる。

いずれにしても、2009年の時点で非居住者たる訪米旅行者の比率が、14%を若干上回っているところに、アメリカ観光にしめる国際観光の果している側面の一端がみえてくる。日本では、訪日外国人旅行者の支出額は、国土交通省観光庁編の『観光白書 23 年度版』によると、2009年では日本全体の観光消費・支出額の5.4%にすぎず、およそ比較にならない。

それでは次に、訪米旅行者がアメリカで消費・支出した、いわゆるアメリカ側がえた観光収入を輸出額としてとらえれば、この額は、主要な国内産輸出額と比べどの程度の規模のものであろうか。国際取引の側面から観光産業の大きさをみてみよう。2009年の主要商品・サービス分類別輸出額を示した表4-2が参考になる。

表4-2 主要商品・サービス分類別輸出額 (2009年)

(単位: 100 万ドル)

財	輸出額	サービス	輸出額
農作物	98,423	観光	93,917
製造業品	743,321	旅客運賃	26,424
航空機	※ 73,520	その他輸送	35,406
化学製品	153,438	特許等使用料	89,791
一般産業機械	45,034	その他民間サービス	238,332
電気機械	63,964	その他	17,096
自動車	65,288	政府サービス	1,333
精密機械	38,105		
合計	1,056,043	合計	502,298

※は2007年の数値。

(出所) U. S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States*, 2011, 表 1299 と表 1307 より作成。

サービス輸出額のうち観光は、その他の民間サービス(親会社、保険、子会社、通信、教育、企業・専門・技術<建設、法律、経営コンサルタント、コンピュータ・データ処理、リースなど>)に次ぐ第2位の規模であり、知的所有権の象徴ともいえるべき特許等使用料を上回る額に達している。

他方、財との比較で見れば、農産物にほぼ匹敵する一方、化学製品におよばないまでも、航空機、自動車、電気機械、一般産業機械、精密機械のいずれをも上回っている。

しかも、観光輸出額は2003年をボトムに、2008年まで拡大基調トレンドにあるのみならず、観光収支は1989年以降一貫して黒字に傾斜している。アメリカ人が外国旅行で消費・支出している、いわゆる観光支出たる輸入以上の観光収入たる輸出を、アメリカがえている結果である。この観光収入・輸出が、今や工業製品に代わり外貨を稼ぐ貴重な輸出品となっていることは疑いえない。事実、財の中にあつて農産物の収支は黒字ながら、製造業品の収支は一部の例外中

の例外（航空機と精密機械と化学製品）を除き、おしなべて大幅な赤字を記録している。表4-3をみていただきたい。

表4-3 主要商品・サービス分類別収支（2009年）

（単位：100万ドル）

財	収支	サービス	収支
農作物	26,574	観光	20,687
製造業品	-442,568	旅客運賃	444
航空機	※ 51,800	その他輸送	-6,180
化学製品	2,211	特許等使用料	64,561
一般産業機械	-5,147	その他民間サービス	69,440
電気機械	-27,719	その他	-13,378
自動車	-62,575	政府サービス	-3,538
精密機械	6,130		
合計	-503,582	合計	132,036

石油の収支は-209,218である。※は2007年の数値。

（出所）表3-6と同一。ただし、表1299のサービスの収支の数値には間違いがあるので、訂正した数値を示した。

第1次世界大戦前夜から1960年代にかけて工業の黄金時代と言われ、しかも大幅な黒字をかかえていた時代の面影は、現在のアメリカにはみられない。21世紀転換期を境にサービス大国、観光大国と呼称されるようになった所以は、こうした指摘からもおおよそ理解していただこう。国際観光がアメリカ経済、ひいては観光産業に果している貢献の一端もこんなところからもみえてこよう。

5. むすび

以上、データの提示に始終している感もあるが、本ノートは、アメリカの観光産業の一端を紹介してきた。2000年に入り2つの大きな出来事が、アメリカの観光産業・観光にマイナスのインパクトを与え、停滞・低迷している事態もみてきた。他方、アメリカの観光産業は付加価値、雇用者数そして輸出額のいずれからみても、アメリカ経済にあってすでに確固たる不動の地位を確立していることも明らかにしてきた。

とはいえ、観光産業それ自体は、労働生産性の低い労働集約的な産業であるとともに、テロや戦争や病気や自然災害、さらには経済不況には極めて弱い。アメリカの観光産業の行方・未来は、したがって、こうした課題にいかに対応・克服するかにかかっているといえよう。まずは、世界の平和と経済の安定成長に心を傾ける努力が、何よりもアメリカには求められよう。

参考文献

- David I. Kass and Sumiye Okubo, U.S.Travel and Tourism Satellite Accounts for 1996 and 1997, *Survey of Current Business*, July, 2000.
- Peter D. Kuhbach, Mark A. Planting and Erich H. Strassner, U.S.Travel and Tourism Satellite Accounts for 1998-2003, *Survey of Current Business*, September, 2004.
- Peter kuhbach and Bradlee A. Herauf, U.S.Travel and Tourism Satellite Accounts for 2001-2004, *Survey of Current Business*, June, 2005.
- Peter kuhbach and Bradlee A. Herauf, U.S.Travel and Tourism Satellite Accounts for 2002-2005, *Survey of Current Business*, June, 2006.
- Paul V.kern and Edward A.kocis, U.S.Travel and Tourism Satellite Accounts for 1998-2006, *Survey of Current Business*, June, 2007.
- Sarah R.Mattingly and Eric S. Griffith, U.S.Travel and Tourism Satellite Accounts for 2004-2007, *Survey of Current Business*, June, 2008.
- Eric S. Griffith and Steven L. Zemanek, U.S.Travel and Tourism Satellite Accounts for 2005-2008, *Survey of Current Business*, June, 2009.
- Steven L. Zemanek and Stanislaw, J. Rzeznik, U.S.Travel and Tourism Satellite Accounts for 2004-2009, *Survey of Current Business*, November, 2010.
- Steven L. Zemanek, U.S.Travel and Tourism Satellite Accounts for 2007-2010, *Suurvey of Current Business*, June, 2011.
- U.S.Department of Commence, *U.S.Industry & Trade Outlook 2000*, The McGraw - Hill Companies, 2001.
- U.S.Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States*.
- 国土交通省観光庁編『観光白書』各年版。
- 浅羽良昌『アメリカ経済 200 年の興亡』東洋経済新報社、1996 年、2011 年。
- 浅羽良昌『国際観光論』昭和堂、2010 年。
- 浅羽良昌『日本が支える観光大国アメリカ』昭和堂、2008 年。
- 浅羽良昌『サービス大国への挑戦——斜陽製造王国のゆくえ』ミネルヴァ書房、2002 年。
- ジェームズ・マック、瀧口治・藤井大司郎訳『観光経済学入門』日本評論社、2005 年。
- ジョン・トライブ、大橋昭一・渡辺朗・竹林浩志訳『観光経営戦略』同友館、2007 年。
- 浅羽良昌・西川浩平「旅行大国アメリカ」『世界経済評論』第 50 巻第 4 号、2006 年。
- 浅羽良昌「アメリカ経済と観光産業」『生駒経済論叢』近畿大学、第 7 巻第 1 号、2009 年。
- 浅羽良昌「国際観光市場の各国比較——その大きさと特徴」『経済研究』大阪府立大学、第 55 巻第 3 号、2009 年
- 浅羽良昌「観光産業の国際比較」『世界経済評論』第 54 巻第 2 号、2010 年。